



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 中島 和也

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-6453-3843

平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	104,614	△6.6	2,084	△14.8	1,652	△20.0	△1,181	—
22年12月期	112,057	△1.9	2,446	—	2,067	—	750	—

(注) 包括利益 23年12月期 △2,103百万円 (—%) 22年12月期 854百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△9.40	—	△2.5	1.6	2.0
22年12月期	5.97	—	1.5	2.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △617百万円 22年12月期 △649百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	98,790	45,879	46.4	364.84
22年12月期	102,271	49,495	48.4	393.56

(参考) 自己資本 23年12月期 45,879百万円 22年12月期 49,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,985	△2,365	355	8,731
22年12月期	5,494	△1,255	△3,601	8,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	1,509	201.2	3.0
23年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,005	—	2.1
24年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		143.7	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	5.8	500	—	400	—	0	—	0.00
通期	108,000	3.2	3,000	43.9	2,800	69.4	700	—	5.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は17～18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	126,229,345 株	22年12月期	126,229,345 株
23年12月期	479,988 株	22年12月期	474,825 株
23年12月期	125,751,974 株	22年12月期	125,763,630 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	102,426	△6.7	2,463	△4.0	2,644	△8.8	△951	—
22年12月期	109,829	△1.6	2,566	—	2,899	—	492	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期	△7.57	—	—	—
22年12月期	3.92	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年12月期	96,730	—	44,561	—	46.1	354.37	—	
22年12月期	99,805	—	47,954	—	48.0	381.34	—	

(参考) 自己資本 23年12月期 44,561百万円 22年12月期 47,954百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(税効果会計関係)	22
(有価証券関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の影響による経済活動の停滞から、一部には回復も見られましたが、欧州財務問題による急激な円高と株価の低迷などにより、国内景気と個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然として根強く、また震災の影響による消費マインドの冷え込みや、11月に気温が高い日が続くなど天候不順の影響もあり、全体に厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは従来からの方針に基づく積極的な営業活動を展開すると同時に、商品企画、販路の見直しや柔軟な生産調整等、環境変化に対応した経営に注力してまいりました。また、業務の一層の効率化を追求するとともに、事業の選択と集中を基本方針に、業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、厳しい消費環境の影響などから、当社グループの通期の売上高、営業利益、経常利益はいずれも前年を下回る結果となりました。更に、グループ本社の移転決定に伴う特別損失の発生などもあり、純損失の計上となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,046億1千4百万円（前年比6.6%減）、営業利益は20億8千4百万円（前年比14.8%減）、経常利益は16億5千2百万円（前年比20.0%減）、当期純損失は11億8千1百万円（前年は7億5千万円の当期純利益）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

品種別売上高

区分	前連結会計年度 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	40,691	36.3	39,198	37.5
婦人子供服・洋品	61,363	54.8	57,586	55.0
服飾品他	10,003	8.9	7,828	7.5
合計	112,057	100.0	104,614	100.0

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、震災後の経済活動の停滞から回復しつつあるものの、欧州財務問題等の影響もあり、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、個人消費につきましても、雇用・所得環境の厳しさは続き、生活防衛意識もしばらく改善されず、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような情勢のなかで、当社グループは適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、保有資産の見直し、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、事業の選択と集中を基本方針に、ブランドの開発・育成および新販路の展開にも積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高1,080億円、営業利益30億円、経常利益28億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少により16億9千4百万円増加したこと等により19億8千5百万円の収入（前連結会計年度は、54億9千4百万円の収入）となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗内装工事等に伴う有形固定資産の取得による支出5億6百万円および、商標権等の無形固定資産の取得による支出12億2千8百万円等により23億6千5百万円の支出（前連結会計年度は、12億5千5百万円の支出）となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出20億2千8百万円や、配当金の支払額15億9百万円がありました。短期借入金の純増額40億円があったこと等により3億5千5百万円の収入（前連結会計年度は、36億1百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1千4百万円減少し、87億3千1百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	53.6	52.5	47.6	48.4	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.0	41.5	32.5	39.1	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	222.2	—	4.5	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.2	0.4	—	16.4	6.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来18期連続して1株当たり年12円の配当を実施しており、平成19年から平成21年に関しましては1株当たり年15円の配当を実施し、また前期（平成22年12月期）には1株当たり年12円の配当を実施しております。

当期の配当金につきましては、現下の厳しい経営実績と今後の状況見通しを勘案し、1株当たり年8円の配当を予定しております。また次期の配当金につきましても1株当たり年8円を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

① ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針であります。流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 気象状況や経済状況等について

ファッション衣料および服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

平成23年12月末における当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、衣料品等繊維製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に事業に関連するリース・不動産の賃貸業等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

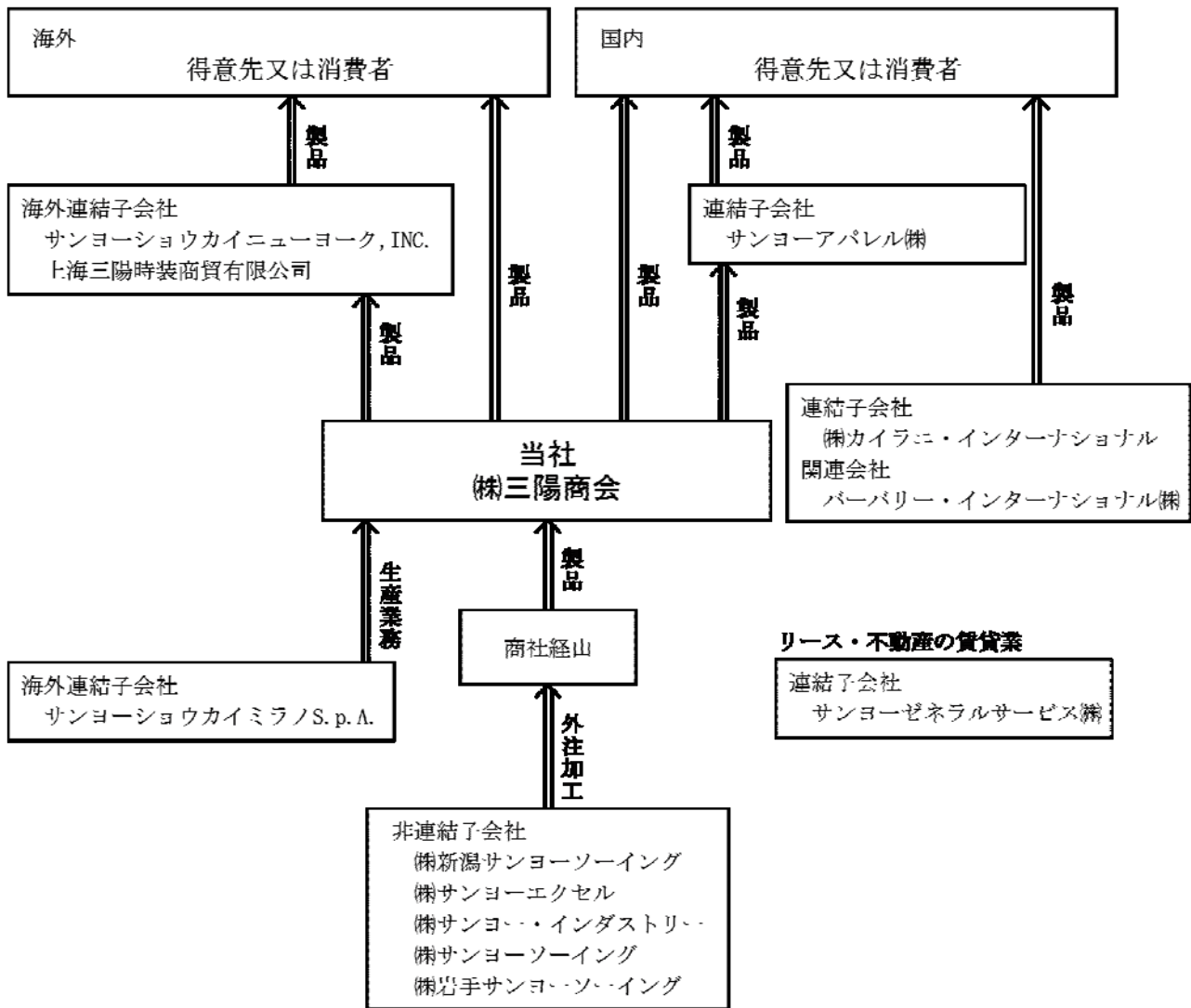
衣料品関連事業

- 衣料品等の製造・販売…… 当社が製造・販売しております。
- 衣料品等の販売……… 子会社サンヨーアパレル(株)、サンヨーショウカイニューヨーク, INC. 及び上海三陽時装商貿有限公司は主に当社から仕入れて販売しており、(株)カイラニ・インターナショナル及び関連会社バーバリー・インターナショナル(株)は主に海外からの輸入商品を販売しております。
- 衣料品の縫製加工……… 子会社(株)新潟サンヨーソーイング、(株)サンヨーエクセル、(株)サンヨー・インダストリー、(株)サンヨーソーイング及び(株)岩手サンヨーソーイングは衣料品を縫製加工し、商社経由で当社に納入しております。
- 生産業務及び情報の提供… 子会社サンヨーショウカイミラノS. p. A. は海外生産管理業務と情報の提供を当社に行っております。

その他の関連事業

- リース・不動産の賃貸…… 子会社サンヨーゼネラルサービス(株)は当社グループのリース物件の取扱い及び不動産の賃貸を行っております。

以上の企業集団等について事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社5社及び関連会社1社は持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ美しく豊かな生活文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率（ROE）を重点経営指標としております。なお、営業利益率につきましては、目標とする指標として10.0%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年度を起点とする「中期経営戦略」を策定しました。このなかで、下記の経営方針を掲げております。

① 事業ポートフォリオの再構築による事業領域の拡大

- ・販路の多角化の推進（消費者視点）
- ・バーバリー以外のビジネスの強化・拡大（次期主力事業の確立）
- ・新たな消費者（F1層・M1層、ファミリー層）へのアクセス強化
- ・海外事業の強化（上海三陽時装の業容拡大）

② 新たなビジネスモデルの運営を支える社内基盤の整備と強化

- ・消費者志向の「価値創造」と「価値提供」
- ・サプライチェーンの高効率化
- ・店頭起点の組織運営の構築
- ・組織体制・人事制度の整備

その実現のために、次期主力事業への経営資源の集中投資、新規事業開発、消費者志向の新しい価値創造と価値提供を実現する企業への変革、サプライチェーンの高効率化の推進からなる「事業戦略」、新たなビジネスモデルに対応できる組織体制の整備、従業員満足度の向上を目指した人事制度の整備からなる「組織・モチベーション戦略」を2つの重点戦略としております。

なお「中期経営戦略」詳細については、当社ホームページ（<http://www.sanyo-shokai.co.jp/>）に掲載しておりますのでご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の経営課題としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,745	8,731
受取手形及び売掛金	15,683	13,980
商品及び製品	21,200	22,869
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	363	347
繰延税金資産	2,003	2,763
その他	1,301	1,091
貸倒引当金	△94	△78
流動資産合計	49,203	49,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,706	23,965
減価償却累計額	△16,603	△17,113
建物及び構築物（純額）	8,102	6,852
土地	18,996	18,996
リース資産	258	369
減価償却累計額	△125	△230
リース資産（純額）	132	138
建設仮勘定	19	55
その他	2,486	2,496
減価償却累計額	△981	△1,018
その他（純額）	1,505	1,477
有形固定資産合計	28,755	27,520
無形固定資産		
商標権	—	1,171
その他	993	899
無形固定資産合計	993	2,071
投資その他の資産		
投資有価証券	13,204	10,848
繰延税金資産	3,183	2,196
敷金及び保証金	6,414	5,848
その他	633	726
貸倒引当金	△116	△128
投資その他の資産合計	23,318	19,491
固定資産合計	53,067	49,083
資産合計	102,271	98,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,550	15,984
短期借入金	10,528	16,528
リース債務	84	66
未払消費税等	700	253
未払法人税等	186	128
賞与引当金	597	557
返品調整引当金	790	610
その他	4,702	3,989
流動負債合計	34,139	38,117
固定負債		
長期借入金	14,204	10,176
リース債務	60	88
長期未払金	883	797
再評価に係る繰延税金負債	1,966	1,722
退職給付引当金	1,301	1,744
その他	220	264
固定負債合計	18,635	14,793
負債合計	52,775	52,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,061	10,061
利益剰余金	22,776	20,085
自己株式	△230	△231
株主資本合計	47,609	44,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,804	629
土地再評価差額金	162	405
為替換算調整勘定	△84	△74
その他の包括利益累計額合計	1,882	961
少数株主持分	3	—
純資産合計	49,495	45,879
負債純資産合計	102,271	98,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	112,057	104,614
売上原価	※1 59,666	※1 54,986
売上総利益	52,390	49,628
販売費及び一般管理費	※2 49,944	※2 47,544
営業利益	2,446	2,084
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	223	276
受取保険金	9	0
受取賃貸料	822	720
その他	100	68
営業外収益合計	1,169	1,084
営業外費用		
支払利息	328	314
賃貸費用	474	527
持分法による投資損失	649	617
為替差損	59	35
その他	35	20
営業外費用合計	1,548	1,515
経常利益	2,067	1,652
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	—
投資有価証券売却益	95	—
特別利益合計	120	—
特別損失		
固定資産除却損	83	30
ゴルフ会員権評価損	12	123
減損損失	※3 211	※3 1,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	295
災害による損失	—	168
特別損失合計	307	1,858
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,880	△205
法人税、住民税及び事業税	84	70
法人税等調整額	1,056	906
法人税等合計	1,140	977
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,182
少数株主損失(△)	△10	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	750	△1,181

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,174
土地再評価差額金	—	243
為替換算調整勘定	—	9
その他の包括利益合計	—	※2 △921
包括利益	—	※1 △2,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,103
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,002	15,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,002	15,002
資本剰余金		
前期末残高	10,062	10,061
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,061	10,061
利益剰余金		
前期末残高	23,912	22,776
当期変動額		
剰余金の配当	△1,886	△1,509
当期純利益又は当期純損失(△)	750	△1,181
当期変動額合計	△1,136	△2,690
当期末残高	22,776	20,085
自己株式		
前期末残高	△226	△230
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△230	△231
株主資本合計		
前期末残高	48,750	47,609
当期変動額		
剰余金の配当	△1,886	△1,509
当期純利益又は当期純損失(△)	750	△1,181
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	△1,140	△2,692
当期末残高	47,609	44,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,624	1,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	△1,174
当期変動額合計	180	△1,174
当期末残高	1,804	629
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	162	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	243
当期変動額合計	—	243
当期末残高	162	405
為替換算調整勘定		
前期末残高	△20	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	9
当期変動額合計	△63	9
当期末残高	△84	△74
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,765	1,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△921
当期変動額合計	116	△921
当期末残高	1,882	961
少数株主持分		
前期末残高	5	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	3	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	50,521	49,495
当期変動額		
剰余金の配当	△1,886	△1,509
当期純利益又は当期純損失(△)	750	△1,181
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	△924
当期変動額合計	△1,025	△3,616
当期末残高	49,495	45,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,880	△205
減価償却費	1,183	1,153
減損損失	211	1,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△172	△8
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△120	△180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	340	443
受取利息及び受取配当金	△236	△295
支払利息	328	314
持分法による投資損益(△は益)	649	617
固定資産除却損	83	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	—
ゴルフ会員権評価損	12	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	295
災害損失	—	168
売上債権の増減額(△は増加)	△213	1,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,838	△1,754
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28	197
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,505	△565
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19	△1,155
その他	70	14
小計	4,236	2,089
利息及び配当金の受取額	236	295
利息の支払額	△334	△319
法人税等の支払額	△60	△113
法人税等の還付額	1,416	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,494	1,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△671	△506
投資有価証券の取得による支出	△102	—
投資有価証券の売却による収入	517	—
関係会社株式の取得による支出	△674	△94
無形固定資産の取得による支出	△42	△1,228
貸付けによる支出	△343	△367
貸付金の回収による収入	14	42
長期前払費用の取得による支出	△4	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△377	△531
敷金及び保証金の回収による収入	580	340
事業譲受による支出	△135	—
その他	△15	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	△2,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,500	4,000
長期借入れによる収入	8,500	—
長期借入金の返済による支出	△6,646	△2,028
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△1
配当金の支払額	△1,886	△1,509
少数株主からの払込みによる収入	9	—
リース債務の返済による支出	△73	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,601	355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	577	△14
現金及び現金同等物の期首残高	8,167	8,745
現金及び現金同等物の期末残高	8,745	8,731

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 子会社11社のうち、次の6社を連結子会社としております。</p> <p>サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラルサービス(株) (株)カイヤニ・インターナショナル サンヨーショウカイニューヨーク, INC. サンヨーショウカイミラノS. p. A. 上海三陽時裝商貿有限公司</p> <p>なお、(株)カイヤニ・インターナショナルは当連結会計年度において新規設立された子会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング、(株)サンヨーエクセル、(株)サンヨー・インダストリー、(株)サンヨーソーイング及び(株)岩手サンヨーソーイングの5社であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の5社であります。</p> <p>(株)新潟サンヨーソーイング (株)サンヨーエクセル (株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました(株)岩手サンヨーソーイングについては、当連結会計年度において株式の追加取得により非連結子会社になっております。</p> <p>(2) 関連会社1社は、持分法を適用しております。</p> <p>バーバリー・インターナショナル(株)</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 子会社11社のうち、次の6社を連結子会社としております。</p> <p>サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラルサービス(株) (株)カイヤニ・インターナショナル サンヨーショウカイニューヨーク, INC. サンヨーショウカイミラノS. p. A. 上海三陽時裝商貿有限公司</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の5社であります。</p> <p>(株)新潟サンヨーソーイング (株)サンヨーエクセル (株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング</p> <p>(2) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年3月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ237百万円減少し、税金等調整前当期純損失は533百万円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」は重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「商標権」の金額は9百万円であります。
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table><tr><td>売上原価</td><td>△813百万円</td></tr></table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table><tr><td>給料手当</td><td>26,960百万円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>4,321百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>417百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>722百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>818百万円</td></tr></table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">東京都他</td><td rowspan="3">店舗、 事務所</td><td>建物及び 構築物</td><td>127</td></tr><tr><td>その他</td><td>84</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></tbody></table> <p>当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗、閉鎖の意思決定をした店舗および移転の意思決定をした事務所に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(211百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p>	売上原価	△813百万円	給料手当	26,960百万円	広告宣伝費	4,321百万円	賞与引当金繰入額	417百万円	退職給付費用	722百万円	減価償却費	818百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	店舗、 事務所	建物及び 構築物	127	その他	84			<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table><tr><td>売上原価</td><td>△489百万円</td></tr></table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table><tr><td>給料手当</td><td>25,406百万円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>4,174百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>390百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>863百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>813百万円</td></tr></table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">東京都他</td><td rowspan="3">店舗、 事務所</td><td>建物及び 構築物</td><td>787</td></tr><tr><td>敷金及び 保証金</td><td>370</td></tr><tr><td>その他</td><td>81</td></tr></tbody></table> <p>当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗、閉鎖の意思決定をした店舗および移転の意思決定をした事務所に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(353百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当連結会計年度において、当社の本社事務所を移転する決議をしたことに伴い、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(886百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p>	売上原価	△489百万円	給料手当	25,406百万円	広告宣伝費	4,174百万円	賞与引当金繰入額	390百万円	退職給付費用	863百万円	減価償却費	813百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	店舗、 事務所	建物及び 構築物	787	敷金及び 保証金	370	その他	81
売上原価	△813百万円																																																
給料手当	26,960百万円																																																
広告宣伝費	4,321百万円																																																
賞与引当金繰入額	417百万円																																																
退職給付費用	722百万円																																																
減価償却費	818百万円																																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																														
東京都他	店舗、 事務所	建物及び 構築物	127																																														
		その他	84																																														
売上原価	△489百万円																																																
給料手当	25,406百万円																																																
広告宣伝費	4,174百万円																																																
賞与引当金繰入額	390百万円																																																
退職給付費用	863百万円																																																
減価償却費	813百万円																																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																														
東京都他	店舗、 事務所	建物及び 構築物	787																																														
		敷金及び 保証金	370																																														
		その他	81																																														

上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	865百万円
少数株主に係る包括利益	△10
計	854

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	180百万円
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	△1
計	114

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	81 百万円	73 百万円
返品調整引当金繰入超過額	321 百万円	248 百万円
退職給付引当金繰入超過額	524 百万円	617 百万円
減価償却超過額	631 百万円	459 百万円
減損損失否認額	— 百万円	534 百万円
繰延資産償却超過額	686 百万円	569 百万円
投資有価証券評価損否認額	666 百万円	584 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	379 百万円	374 百万円
たな卸資産評価損否認額	1,201 百万円	999 百万円
退職給付制度変更に伴う損失否認額	250 百万円	189 百万円
繰越欠損金	2,660 百万円	2,370 百万円
その他	798 百万円	679 百万円
繰延税金資産小計	8,203 百万円	7,701 百万円
評価性引当額	△1,801 百万円	△2,185 百万円
繰延税金資産合計	6,402 百万円	5,516 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,215 百万円	535 百万円
その他	— 百万円	19 百万円
繰延税金負債合計	1,215 百万円	555 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	5,187 百万円	4,960 百万円

2. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は162百万円、再評価に係る繰延税金負債は243百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は75百万円、法人税等調整額は238百万円それぞれ増加しております。

上記以外の税効果会計に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成22年12月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,634	4,640	3,994
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,634	4,640	3,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,426	4,400	△974
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,426	4,400	△974
合計		12,061	9,041	3,019

上記以外の有価証券に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,214	4,526	2,688
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,214	4,526	2,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,991	4,514	△1,523
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,991	4,514	△1,523
合計		10,206	9,041	1,165

上記以外の有価証券に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、関連当事者情報、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	393円56銭	364円84銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	5円97銭	△9円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成22年12月31日	当連結会計年度末 平成23年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	49,495	45,879
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,492	45,879
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3	—
普通株式の発行済株式数(千株)	126,229	126,229
普通株式の自己株式数(千株)	474	479
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	125,754	125,749

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	750	△1,181
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	750	△1,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,763	125,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成24年3月29日付）

(1) 新任監査役候補

常勤監査役

中村 幹男

（現 内部監査室長）

(2) 退任予定監査役

常勤監査役

森川 夫二男